

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	障害児等療育支援事業				事業番号	011-283
担当部署名	健康福祉局	局	障害福祉部	部	障害支援課	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画2025	施策 との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(5)障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現
			有	取組の方向性	④障害のある子どもとその家族への支援		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs 未来都市計 画 2021-2025	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう	ターゲット	10.2
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援		
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2 関連計画	堺市こども計画、第5次堺市障害者計画・第7期堺市障害福祉計画・第3期堺市障害児福祉計画		
3 事業開始年度	平成 26 年度	終了（予定）年度	令和 12 年度
4 実施根拠	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律		

事業の概要

5 事業の実施主体	本庁		
6 事業の対象	市内在住の障害のある児童その他療育の必要な児童及びその保護者（障害福祉サービス等を利用していない者） 障害児通所支援事業所、学校、保育所等の関係機関	対象数	単位
		-	-
7 事業の目的	重症心身障害児、知的障害児、身体障害児、その他療育が必要と認められる障害児の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導、相談等が受けられる支援体制を充実するほか、他の療育機関等との重層的な連携を図り、もって当該障害児及びその家族の福祉の向上を図る。		
8 事業内容	【訪問療育等指導事業】 相談・指導を担当する職員等で編成された相談・指導班を設置し、相談若しくは指導を希望する障害児の居宅等に定期的若しくは随時訪問し、障害児及びその保護者に対して各種の相談・指導を行う。 【外来療育等指導事業】 障害児及びその保護者に対し、外来の方法により各種の相談・指導を行う。 【施設支援指導事業】 障害児通所支援を実施する事業所及び障害児保育を行う保育所等の職員に対し、障害児の療育に関する技術指導等を行う。 【地域支援特別事業】 保護者交流の場、学習会、親子の居場所、あそび場、「あい・ふあいる」活用セミナーを行う。		
※国・府の基準より上回って実施した内容	—		
9 主な支出先	社会福祉法人コスモス、社会福祉法人堺あすなろ会、社会福祉法人大阪府肢体不自由者協会、特定非営利活動法人びーす、社会福祉法人堺市社会福祉事業団、社会医療法人ベガサス、社会福祉法人こころの窓		
10 公民連携・協働事業	—		

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標					
	身近な地域で療育指導、相談等が受けられる支援体制の充実					
	当該目標を設定した理由	地域での療育指導、相談等を通じて特別な支援を必要とする子どもとその家族に適切な支援へとつなげることができるため。				
	目標に対する実績	特別な支援を必要とする子ども等に対して、他の療育機関等との連携等を行った。				
12	活動指標	単位		実績		目標
				令和6年度	令和7年度	令和8年度
	延べ支援件数	件	目標値	1,000	735	735
			実績値	735	575	
			達成率	74%	78%	
	当該指標を選定した理由	支援件数が途切れない支援の実現のための相談ニーズに直結しており、身近な地域で療育指導、相談等が受けられる支援体制の充実を実現できるため。				
	目標値の設定根拠・算出方法	実績に応じて算出した当初予算要求時の予定数量。				

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	障害児等療育支援事業	事業番号	011-283
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	23,682	8,753	12,567	7,890	8,760
	財 国支出金	0	0	0	0	0
	源 府支出金	2,250	2,250	2,250	2,250	2,250
	内 市債	0	0	0	0	0
	記 その他（ ）	0	0	0	0	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	21,432	6,503	10,317	5,640	6,510
14	人件費（b）	810	810	840	840	870
15	年間経費（c）=(a)+(b)	24,492	9,563	13,407	8,730	9,630

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	R8				R7	R8		
16	事業費内訳	障害児等療育支援事業委託料	決算	7,890	5,640		決算			
			予算	8,760	6,510		予算			
			決算				決算			
			予算				予算			
			決算				決算			
			予算				予算			
			決算				決算			
			予算				予算			

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

17	区 分		単位	令和6年度	令和7年度
	①	延べ支援件数	件	735	575
	②	上記①にかかる年間経費	千円	9,563	8,730
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	13,011	15,183
	算出についての説明等				

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	本事業は、療育が必要と認められる障害児及びその家族の地域生活を支えるため、身近な地域において療育指導や相談等を受けられる支援体制の充実を図ることを目的として実施している。相談支援件数が目標値に比較して減少した要因は、令和5年度まで施設支援において、学校等からの相談依頼が増加し、年間1,500件を超える状況となっていたが、令和6年度において、相談のあり方を見直し、教育委員会事務局の相談機能との役割整理を行ったことが挙げられる。あわせて、時間区分の設定及び報酬単価の見直しを行ったことにより、適正な相談量となったものとする。
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	本事業は、療育が必要と認められる障害児及びその家族の地域生活を支えるため、身近な地域において療育指導や相談等を受けられる支援体制の充実を図ることを目的として実施している。 訪問や外来による相談及び必要な療育・訓練の提供、保育所等支援機関へ対応方法に関する指導・助言を行い、障害児や発達に不安のある子どもと家族へ早期介入を図り、必要な福祉サービスに向けた支援を実施するものである。 特別な支援を必要とする障害児及びその家族においては、サービス利用に至るまでの相談ニーズは依然として高い状況にある。このため、ライフステージを通じた途切れない支援を実現する観点からも、本事業は引き続き実施する必要がある。 特別な支援を必要とする障害児等やその家族のサービスを利用するまでの相談等の需要は高く、ライフステージを通じた途切れない支援を実施するためであり、障害のある子どもとその家族への支援に寄与している。
----	--

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）

20	必要性	■ 高い □ 低い	延べ支援件数のみに焦点をあてると減少傾向にあるものの、本事業は障害福祉サービス等へのつなぎの役割としての需要があり、本事業があるからこそアプローチをすることができるケースもあるため、引き続き実施する必要がある。
	有効性	■ 高い □ 低い	